



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 天馬株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 須藤 隆志 TEL 03-3598-5515  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,419	2.4	621	△33.6	1,101	△36.8	894	△35.3
2024年3月期中間期	47,286	5.0	936	69.5	1,742	63.8	1,382	241.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,402百万円 (△12.2%) 2024年3月期中間期 6,152百万円 (△13.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	43.42	—
2024年3月期中間期	64.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 線
2025年3月期中間期	107,627	83,727	77.8	4,135.19
2024年3月期	101,921	81,063	79.5	3,871.02

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 83,727百万円 2024年3月期 81,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.6	2,200	61.6	2,800	△29.7	3,500	13.2	172.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2024年5月10日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を行っております。2025年3月期の連結業績予想の修正における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（自己株式の購入）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,313,026株	2024年3月期	24,313,026株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,065,553株	2024年3月期	3,371,945株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	20,596,911株	2024年3月期中間期	21,566,267株

(注)役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）における世界経済はインフレ圧力の緩和を受けた実質所得の回復等により、欧米での個人消費が堅調に推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりや、欧米諸国の金融政策による為替変動、中国経済の減速懸念など依然として不透明な状況が継続しております。

日本経済におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復傾向となりましたが、資源価格の高騰や物価高による個人消費への影響は増しており、節約志向は一段と高まりをみせております。

このような状況の中、当社グループはパーパス「人々の本質的な豊かさを支える」の下、2027年3月期を最終年度とする3ヶ年の「第4次中期経営計画」に基づき、「サステナブル経営推進による企業価値向上」を基本方針とした主要施策（①マテリアリティに対する各種施策の推進、②事業ポートフォリオの変革、③不採算事業領域の再建）への取り組みを進めております。

この結果、売上高は48,419百万円（前年同期比2.4%増加）となり、営業利益は621百万円（前年同期比33.6%減少）、経常利益は1,101百万円（前年同期比36.8%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は、弘前工場の土地、建物の譲渡による固定資産売却益等があり894百万円（前年同期比35.3%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、物価高による個人消費への影響が増している中、新製品の拡販、EC販売施策の強化等の取り組みにより売上が増加しました。また、工業品合成樹脂製品分野におきましても、電機電子関連及び車両関連の受注が好調に推移し売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、調達活動や生産効率の改善、物流の最適化等の取り組みにより大きく改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,962百万円（前年同期比3.1%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は267百万円（前年同期比51.3%増加）となりました。

#### （中国）

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先における東南アジアへの生産シフトや生産調整の影響等により売上が大きく減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、個人消費の低迷が続く中、EC販売を強化したことにより売上が微増となりました。

利益面につきましては、引続き人員体制の見直しや自動化等の生産効率改善に取り組んでいるものの、売上減少の影響が大きく前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,708百万円（前年同期比10.8%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比59.2%減少）となりました。

#### （東南アジア）

工業品合成樹脂製品分野においては、インドネシアにおける自動車市場が停滞したことにより、車両関連の売上が減少しましたが、前期半ば頃から続く取引先における生産調整が回復に向かい、ベトナム地域の家電関連を中心に増収となったこと、円安により円換算額が増加したことから売上が増加しました。

利益面につきましては、ベトナム地域での売上増加に伴う利益増加、生産の効率化及び人員調整等による経費削減効果がありましたが、インドネシア地域での売上減少による利益影響により前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は27,628百万円（前年同期比3.3%増加）となり、セグメント利益（営業利益）は874百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。

#### （北米）

2023年5月にメキシコにて車両部品の製造を行う TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. 及びその親会社でアメリカ合衆国にて車両部品の販売を行う Tenma America Corporation の株式を新たに取得し、前連結会計年度の下期より連結の範囲に含めております。北米では主に車両の安全部品を製造販売しており、当セグメントの売上高は1,121百万円となりました。

利益面につきましては、賃金上昇等によるコスト増により、セグメント損失（営業損失）は114百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,705百万円増加し、107,627百万円となりました。これは現金及び預金が2,563百万円、受取手形及び売掛金が1,699百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,041百万円増加し、23,900百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,894百万円、その他（流動負債）が923百万円、それぞれ増加したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,664百万円増加し、83,727百万円となりました。これは、自己株式の消却等により資本剰余金が4,148百万円減少しましたが、控除項目である自己株式が2,359百万円減少し、為替換算調整勘定が4,577百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました「2025年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,839,839	32,402,600
受取手形及び売掛金	17,353,495	19,052,735
商品及び製品	3,516,965	3,555,816
仕掛品	696,186	1,021,124
原材料及び貯蔵品	4,738,130	4,568,749
その他	1,746,516	2,379,590
貸倒引当金	△9,229	△9,959
流動資産合計	57,881,901	62,970,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,521,560	14,189,247
機械装置及び運搬具（純額）	9,586,821	9,444,328
使用権資産（純額）	2,874,400	2,798,274
その他（純額）	4,753,528	5,673,096
有形固定資産合計	31,736,309	32,104,944
無形固定資産		
のれん	—	262,454
その他	3,415,789	4,023,036
無形固定資産合計	3,415,789	4,285,490
投資その他の資産		
投資有価証券	4,029,795	3,613,543
退職給付に係る資産	3,666,542	3,684,728
繰延税金資産	370,794	357,704
その他	827,896	617,798
貸倒引当金	△7,575	△7,995
投資その他の資産合計	8,887,452	8,265,779
固定資産合計	44,039,550	44,656,212
資産合計	101,921,451	107,626,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,901,655	10,795,411
未払法人税等	348,194	496,089
賞与引当金	853,963	1,000,871
租税関連費用引当金	5,119	5,812
その他	4,187,092	5,110,130
流動負債合計	14,296,023	17,408,312
固定負債		
長期末払金	2,615	2,615
役員株式給付引当金	131,778	145,947
従業員株式給付引当金	4,264	4,264
退職給付に係る負債	493,377	573,594
リース債務	2,862,949	2,684,909
資産除去債務	711,614	801,990
繰延税金負債	2,290,912	2,213,724
事業構造改善引当金	64,584	64,252
固定負債合計	6,562,093	6,491,296
負債合計	20,858,116	23,899,608

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	12,984,521	8,836,482
利益剰余金	41,897,599	41,863,688
自己株式	△6,713,659	△4,355,012
株主資本合計	67,393,811	65,570,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,384,245	1,388,884
為替換算調整勘定	10,826,530	15,403,738
退職給付に係る調整累計額	1,458,657	1,364,031
その他の包括利益累計額合計	13,669,431	18,156,653
非支配株主持分	94	100
純資産合計	81,063,335	83,727,260
負債純資産合計	101,921,451	107,626,868

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	47,285,925	48,418,682
売上原価	40,668,840	41,915,628
売上総利益	6,617,085	6,503,055
販売費及び一般管理費	5,680,911	5,881,803
営業利益	936,174	621,252
営業外収益		
受取利息	229,217	182,526
受取配当金	72,475	39,997
持分法による投資利益	53,351	46,045
為替差益	386,407	289,110
投資有価証券売却益	73,052	—
その他	81,466	76,726
営業外収益合計	895,968	634,403
営業外費用		
支払利息	59,335	67,985
その他	30,900	86,599
営業外費用合計	90,235	154,584
経常利益	1,741,906	1,101,071
特別利益		
固定資産売却益	66,112	424,730
負ののれん発生益	136,876	—
特別利益合計	202,989	424,730
特別損失		
固定資産売却損	1,764	986
固定資産除却損	12,751	2,662
事業整理損失引当金繰入額	2,700	—
事業整理損	4,300	—
訴訟和解金	30,000	—
特別損失合計	51,515	3,648
税金等調整前中間純利益	1,893,380	1,522,153
法人税、住民税及び事業税	656,870	647,307
法人税等調整額	△145,539	△19,495
法人税等合計	511,331	627,813
中間純利益	1,382,049	894,340
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	1	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,382,048	894,340



## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	1,382,049	894,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	846,747	4,639
為替換算調整勘定	3,927,436	4,552,471
退職給付に係る調整額	△79,562	△94,626
持分法適用会社に対する持分相当額	75,580	45,132
その他の包括利益合計	4,770,201	4,507,617
中間包括利益	6,152,250	5,401,957
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,152,238	5,401,951
非支配株主に係る中間包括利益	12	6

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の購入）

2024年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当中間連結会計期間において、当社普通株式693,400株を総額1,789百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

（自己株式の消却）

2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施しました。

上記の結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が4,148百万円減少、自己株式が2,359百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が8,836百万円、自己株式は4,355百万円となりました。

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

なお、当中間連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の解散及び清算）

清算中でありました当社の連結子会社であるPRINCIA CO., LTD.（以下「PRINCIA」という）は、清算終了いたしました。

(1) 清算終了日

2024年10月10日

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

①名称 PRINCIA CO., LTD.

②事業内容 貿易・グループ会社への貸付

③出資比率 当社 100%

(3) 損益に与える影響

当社は2025年3月期において、子会社清算益1,080百万円を特別利益に計上する予定であります。

なお、当該連結子会社は清算終了後、連結の範囲から除外いたします。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,665,909	10,880,426	26,739,591	—	47,285,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,436	172,758	58,996	—	326,190
計	9,760,345	11,053,183	26,798,587	—	47,612,115
セグメント利益	176,313	516,776	897,266	—	1,590,355

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,590,355
セグメント間取引消去	8,787
全社費用(注)	△662,968
中間連結損益計算書の営業利益	936,174

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

北米において、株式取得により Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は136,876千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,961,978	9,707,704	27,627,630	1,121,370	48,418,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,029	163,103	43,591	—	377,723
計	10,133,008	9,870,806	27,671,221	1,121,370	48,796,405
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	266,701	210,948	874,276	△113,501	1,238,424

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,238,424
セグメント間取引消去	10,891
全社費用（注）	△628,063
中間連結損益計算書の営業利益	621,252

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

東南アジアにおいて、当中間連結会計期間において、PT HYUK JIN INDONESIA が連結子会社となったことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、270,629千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、Tenma America Corporation 及び TENMA PLASTIC MEXICO, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の下期より、セグメント区分を従来の「日本」、「中国」、及び「東南アジア」の3区分から、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「北米」の4区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを開示しております。

## (企業結合等関係)

当社は2023年3月3日付取締役会において、インドネシアにて金型の製造を行う PT HYUK JIN INDONESIA（以下「H J I社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡契約（以下「本契約」という。）を締結いたしました。また本契約に基づき2023年4月19日に同社の株式の取得が完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 株式取得の理由

当社は、プラスチック成形加工メーカーとして、自社製品事業及び受託製品事業における高品質な製品を製造しておりますが、2021年5月策定の第3次中期経営計画において、事業戦略のひとつとして「ビジネス領域の拡張」を掲げており、第4次中期経営計画においても引き続き、その具体的施策として金型ビジネスの展開を推進しております。

この戦略の実現を加速させるためには当社グループ内に金型メーカーを取り込むことがより効果的であると判断し、株式を取得することといたしました。

H J I社は、インドネシア国内外で高い評価を得ている金型メーカーであり、自動車や電子機器などの産業において、高品質な金型を提供してきました。また同社は地域の発展に貢献し、社会的な責任も果たしています。この買収により、当社はH J I社が保有する金型製造に関する技術や製造ノウハウ、また人材育成能力をグループ内に取り込むことができ、プラスチック成形加工メーカーとしての競争力を高めることができます。

## (2) 異動する会社の名称、事業内容、資本金

名称	PT HYUK JIN INDONESIA
事業内容	金型産業（印刷機）とその成果の国内向けマーケティング
資本金	IDR 7,680,000,000（76億8,000万ルピア）

## (3) 株式取得の相手先

Hyuk Jin Co., Ltdほか個人株主2名

## (4) 取得する株式の数

取得株式数	4,000株
取得後持分比率	100%

## (5) 日程

株式譲渡契約締結日	2023年3月3日
株式譲渡実施日	2023年4月19日

## (6) 取得価額

取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。

## 2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年6月30日まで

## 3. 発生したのれんの金額

## (1) 発生したのれんの金額

270,629千円

## (2) 発生原因

主として被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却